

<研究ノート>

現代の資本主義

—最近の文献から—

大 西 勝 明

I

戦後の日本経済は、アメリカを一方の極とする冷戦体制に規定され、重化学工業を爆発的に拡張させ、工業生産力を飛躍的に巨大化し、著しい躍進をとげてきた。繊維産業を中心とする従来の奇型的な資本主義国から、強力な重化学工業で装備された高度に発展した資本主義国へと転成してきたわけである。そして、「新鋭」大型機械・装置による生産性の急上昇、船舶の大型化、専用化等による輸入原料コストの軽減、賃金水準の依然たる低さ等は、国際競争力の強化を結果し、重化学工業製品を中心に急速な輸出の拡大を実現している。日本製品は、品質がよく、価格が低廉であるとされている。

もちろん、この過程が、日本の巨大独占企業にとり、強蓄積の過程であったことはいうまでもない。戦後の日本の独占企業は、戦争による崩壊、財閥解体、過度経済力集中排除法等による企業分割などにより、大きな痛手をうけて、復興を推進せねばならなかったはずである。ところが、日本の独占企業は、この厳しい経済条件を、逆に、十分利用した形で、アメリカの資本と技術とに依存、従属して、政府の経済計画、地域開発政策をよりどころに、すぎまじい成長を達成するのである。殊に、朝鮮戦争による特需、低賃金労働による蓄積の強行が、復興過程で果たした役割は大きい。そして、この過程で独占企業は、集团的行動を展開するのであるが、それは、基本的に、二つの形態をとっている。もちろん、両者は密接に関連しているのであるが、一方は、独立トラストと称されるもので、当該生産部門で圧倒的なシェアを持つ巨大独占企業が、関連分野に一群の子会社、系列会社を配下にしたがえてきたものである⁽¹⁾。この型の巨大独占企業は、相対的に産業資本としての性格を強くもって、資本の集積と集中を推進してきている。他方は、コンサルンで、同一の金融中枢のもとに編成、系列化された巨大な企業集団である。その内部には、銀行、信託銀行などの金融機関や重要産業諸部門の大企業群、および流通過程を支配する総合商社等をワンセットにして網羅している。

こうした高度に発達した産業資本と銀行資本との結合によって形成された金融資本が、アメリカに従属したかたちで政府の経済政策に誘導され、重化学工業部門中心に龐大な設備投資を

実行したのが高度成長期である。これを契機に、日本の独占企業、金融資本は、すさまじい資本蓄積を実現し、また大企業相互の企業合同という方策をも併用した資本の集積、集中をつうじて、再び、強大な独占の力量を獲得し、支配を貫徹させようとしている。のみならず、重化学工業部門は、世界に比類できる規模にまで到達し、一部、鉄鋼業等では単位生産規模が世界最大の位置を占めるに至っている。

しかしながら、日本の「新鋭」重化学工業の急展開は、冷戦構造に規定され、まず、基礎素材（鉄鋼業等）自体を構築し、それに相応する機械関連の諸加工部門を創出するといった形で、経済全体の規模の拡大とそれに応じた再生産構造の急造成を内容としている。きわめて特異な、不安定な再生産構造が創出されたのである。そこでの奇型的な強蓄積の強行は、結局、生産と消費のバランスを決定的に崩すことになり、膨大な過剰生産、過剰設備、過剰労働力を生起させることになる。具体的に、1955年来、持続されてきた高度成長、重化学工業、生産財市場中心の再生産構造の展開は、遂に、世界の政治的、経済的秩序を決定的に改編していくことになる1971年のドルショックを契機に動揺しはじめるのである。そこで、日本国家独占資本主義は、また、膨大な財政資金の投入、超低金利による銀行の貸出拡大を試みるが、肥大化した日本経済において、それらを契機に基礎産業に設備投資が集中されるという客観的な基盤はなく、なお、国際競争力の強化、その他によるドルの大量流入は、大企業に過剰流動性を滞溜させることになる。これら貨幣資本は自己増殖を渴望して、空前の投機ブームを導出することになり、ここにオイルショックが重なるのである。その後の事態は、総需要抑制策の実施を余儀なくし、これを契機に日本経済は深刻な不況に落ちいり、いまや、財政金融面からの強力な需要振興措置は、インフレーション再燃の連動から牽制され、政府の通貨膨張政策、独占企業の蓄積の遂行困難という重大な局面に瀕しているのが、現代の日本資本主義である。

こうした状況を反映して、多くの文献が現代の資本主義の危機を問題としている。たとえば、以下で検討する日本科学者会議編「現代の資本主義」（1976）もその一つである。「現代の資本主義」は、国民のための科学の創造と普及、理論は大衆のものとなることによって力となるといった見地から、経済界の課題と成果を市民に問うた講座をもとに、上巻、下巻で、延15名の執筆者による14編の論文から構成されている。執筆者の共通の問題意識は、日本における現代資本主義の構造的危機を解明し、これを打開、克服する道としての経済民主主義を国民生活の現状とその現実の動きの中に究明しようとすることである。戦後30年余を経て、日本経済は深刻な危機の時代に突入し、危機のもとで国民の生活破壊は進行し、経済政策の民主的転換が強く求められているとされている。そして、上巻では、インフレーション、高物価、不況、倒産、失業という諸問題を内包する現段階の危機は、国際的、国内的諸矛盾の累積の帰結で、かつ構造的性格を有するとし、日本経済の構造的危機の解明が中心テーマであり、下巻では、国

民生活と経済民主主義が問題とされている。

国民のための科学の創造といった見地から、具体的に行動を起して、現代の最大の問題を直視し、多数の気鋭の研究者が力を結集して、将来を積極的に展望されていることは、高く評価されねばならない。「現代の資本主義」は一読に値する文献だと考えている。ただ、本稿では、上巻での中心的位置を占める儀我壯一郎稿「日本独占資本主義の構造と危機」のみをとりあげ、その批判的検討を通して、国民の側からする諸困難の解決という提起されている問題意識を普遍化していく努力を試みてみたい。具体的には、儀我氏の展開する日本経済の重化学工業化や生産と資本の集積、集中に関する所論に依拠しながら、現代資本主義の構造と危機を再吟味することが、以下での問題である。

II

儀我壯一郎氏による「日本独占資本主義の構造と危機」は、テーマとその配置からして「現代の資本主義」の上巻で重要な位置を占めるものと解されるが、まず、その要約を試みたい。基本的に、戦後の日本国家独占資本主義は、アメリカのアジア戦略に従属し、そのアジア最大の軍事基地、兵器廠としての役割を果し、自からも憲法違反の軍事力の復活、強化を続けてきとたされる。そして、こうした基盤のもとに、みずからの国家独占資本主義の機能を十分に駆使して、独占資本本位の産業構造の転換が達成されたとする。かような推移を資本の集積、集中といった側面と産業再編成、国土、環境問題といった側面から検討している。

まず、資本の集積、集中であるが、日本の現在の生産水準は、いくつかの部門で国際的にきわめて高位にあるとされる。そして、これら高成長を達成した部門では、少数の巨大企業が支配的地位を占め、停滞ないし衰退部門では相対的に小規模な企業が多数存在するといった状況が形成されてきたとしている。すなわち、高度成長の恩恵に浴した日本の巨大独占企業の擡頭はめざましく、一握の巨大独占企業が、国際的規模で独占的地位に君臨するという傾向を強めているというわけである。中でも、高度成長期にはたした商社、銀行の役割、動向が注目されている。なお、この一握の企業の主流は、ロックフェラー、モルガンといったアメリカの金融資本と結託した三菱、三井、住友、芙蓉、第一勧銀、三和といった六大金融資本に属するものであるとされる。かような金融資本を中軸に強大な工業生産力が形成されたのであるが、この過程で、多国籍企業たる外資系企業が暗躍し、外資系でなくても、原材料、資金、技術、市場等で外国資本との結合が進行したことを例示している。以上のようにして形成されてきた大企業体制のもとで、独占資本はカルテル結成を安易に実行し、独占価格を維持し、総合商社と結んだ悪徳商法を行い、商社を先兵とした資本輸出を進めたとする。加えて、産業再編と金融再編成とが相互に促進しあいながら、やはり六大金融資本を中心に、多面的かつ国際的に展開し

た例を示している。こうした金融資本は、それが独自の内部的な支配と結合の方法を生みだしてきている。つまり、金融資本は系列融資、株式相互持合、人的結合、共同出資会社等を展開して、その支配、結合を強化させているとし、具体的な指摘をする。そして、傘下の企業全体の動向を統合し、企業相互間の部分的な対立や矛盾を調整するための統合と支配の中枢に、かつての財閥本社に近い役割を果たすものとしての社長会が位置しているとされる。同系の金融機関と事業会社相互の株式持合関係や系列融資関係、人的結合関係の強化という傾向のもとで、社長会は、第一、各企業の最高の経営責任者の結合組織、第二に各企業の最大株主の結合組織、第三、最大の各融資者と各債務者の合同会議等を兼ねるものとなり、傘下企業の諸困難にたいする協力しての救援、新部門への進出、共同出資会社の新設、参加企業相互間の利害調整などを含む重要事項の決定、さらには社長会参加企業の首脳人事までおこなう例さえあるとされている。さらに、個々の金融資本の力によっては対処しえないほどの各種の困難と危険の増大は、コンピュータ企業にみられるように、六大金融資本の枠をこえた協力、さらには政府系特殊法人などの協力を生誕させているとの例示をする。

一方、アメリカと日本の金融資本が主導した日本産業の再編成は、国土問題、環境問題にも大きな変化をもたらしたとされる。戦後の日本の急速な重化学工業化は、六大金融資本のそれぞれの内部における重化学工業部門の比重の上昇という形でも進行している。ただ、より包括的には、工業部門の急速な拡大と農業部門の発展の相対的立ちおくれ、そして、鉱工業部門の内部での重化学工業部門、新部門が急速に拡大したのに対し、軽工業および一部の旧部門の停滞傾向が顕在化したとされる。とりわけ、日本独自の特徴としては、第一に、部門間不均等の急進、第二は、産業再編成が政府の経済計画、地域開発政策によって大幅に促進され、重化学工業のコンビナートづくりに大きな役割を果たしたとしている。このことは、他方で、低福祉、過密、過疎問題を生起せしめたとする。また、第三に、最も高度成長的であり、国の重点的な補助と育成が行なわれてきた重化学工業部門、新部門は、新設の巨大なコンビナートの規模自体が証明しているように、もともと、大資本、独占企業、さらには各金融資本にとってのみ、本格的進出が可能な領域であり、中小企業は出発点において主役の座から排除されていたとする。なおも、これら部門へのアメリカ系多国籍企業の侵入が著しいと指摘する。その他、エネルギー部門での「水主火従」から「火主水従」への移行、資源問題と公害問題の深刻さ等が、現代の日本資本主義の諸特徴とされている。

こうしたことから、公害と災害から国民と美しい自然を守り、住みよい国土をつくり出し、経済と文化、都市と農村とのつりあいのとれた発展を課題とし、また、アメリカ帝国主義のアジア侵略への協力と下請を中止すべきとの提唱をする。特に、対米従属の問題は、日本経済を根本的に規定するものとして重視している。アメリカは、アジア軍事戦略の一環に日本を組み

込み、食糧、原燃料という基礎部門において日本経済の死活を制し得る支配的地位を構築し、自由化を強要し、最先端の工業製品、軍事品を輸出し、日本の情報、神経中枢をアメリカ製のコンピュータに担わせ、商品輸出と資本輸出を結合して重層的な支配体制を形成してきているとする。さらに、アメリカを中心とする外資は、独占利潤を求めて、技術における独占的地位、および、販売網、市場における独占的地位を直接の武器として低賃金と劣悪な労働条件、日本の国内市場のみならず、アジア市場制圧を本格化していることを例示する。この点に、アメリカ多国籍企業に対する民主的規制の必要性が主張されるのである。

ただ危機との関連では、石油危機以来、日本国家独占資本主義の経済的危機はきわめて深刻とし、生産の落ち込み、倒産、失業者の現状を具体的に把握されながらも、儀我論文では、日本経済の深刻な危機の継続から、自動崩壊論的に、政府、独占体、金融資本の側の政治危機を導き出すことは非科学的であるとされている。厳しい企業批判、深刻な政治危機のさなかでも、政府、独占体、金融資本は、軍国主義、日本型ファシズム的傾向を強め、また、金融資本の利害に最大の重点を置き、政府予算は大型プロジェクトや輸出金融を積極的に推進しており、歳入面では、税制、公共料金、社会保険料などの多くの面で大衆収奪型の特徴を強め、赤字国債を発行し、日本国家独占資本主義の活路が求められているとされる。

こうして生みだされる国民生活の破壊、国民の労働条件、生活条件の悪化や中小企業倒産の実態こそ、国民の生活とその基盤をまもり、日本経済を自主的、平和的に発展させるためのアメリカ多国籍企業、日本の六大金融資本等に対する民主的規制を決定的に重要とするものであり、民主的規制の方途を展開している。

III

原則論的な立場からする諸現象の明確な分析を基礎に積極的に将来を展望されようとする基本的態度と金融資本に対する長年の研究の蓄積を土台とする儀我論文からは、多くの教示をうけた。それゆえに、儀我論文に着目したわけであるが、なおも、それに卒直な疑問を呈することにより、テーマである「日本経済の構造と危機」に対する理解を深化させることが出来たらと考えている。そこで、独断的な誤った解釈があることを危惧しつつも、大担に以下のような疑義を提起することにしたい。根本的な問題は、儀我氏がレーニンの「帝国主義論」の諸規定に比較的忠実に依存することによって、戦後の日本の現状を分析されている点にある。現代の資本主義を考察する際、「帝国主義論」を欠落させることは不可能であり、それは、恒常的に基本的な分析視角を提供することになるであろう。しかし、「帝国主義論」が歴史的な制約性を有しているのも事実で、現代の資本主義は、その規定の一部の理論的發展を課題としていよう。「帝国主義論」を発展させることなく、現代の資本主義を適確に理解することは無理では

なかろうか。

そこで、具体的に、第一の問題として儀我氏の再生産構造に対する見解を検討してみたい。儀我論文では、日本の金融資本はアメリカのアジア戦略に従属しながら、みずからの高度成長のために国家独占資本主義の機能を十分に利用して、他国に類例がないような大規模な独占本位の産業再編成を達成したとしていた。そして、アメリカと日本の金融資本が主導した産業再編成の日本の特徴として、部門間不均等発展の短期間の急進等五項目にわたる指摘をされた。しかしながら、現代の日本独占資本主義の構造の諸特徴をこれらのことのみで把握するとしたら、不十分であろう。

第二次世界大戦後の世界的枠組みは、帝国主義諸列強の対立という「帝国主義論」が扱った時代の世界資本主義の構造とは大きく異なり、社会主義体制の拡大、強化、植民地体制の崩壊といった状況のもとで、社会主義体制との対抗のためにアメリカを中心として形成されたものである。戦後の日本は、この冷戦という新たな世界史的枠組みの中で、アメリカに軍事的、経済的に従属してのみ存続しえたのである。すなわち、この冷戦体制に対処する極東の軍事基地としての役割を担うことによつてのみ、日本の復活の道がありえたのである。冷戦体制の構築にあたり、アメリカが必要とし、かつ自国の最新鋭重化学工業を侵蝕しない限りでの「新鋭」重化学工業の急創出が開始されている。この過程は、戦前来の産業基盤の再建、近代化といったものでなく、重化学工業体系の存立の基盤となる基礎素材（鉄鋼等）自体が、最初に新構築され、続いて、それに応答して機械関連の諸加工部門が創出されるといった形で再生産構造の拡大、再編成が強行されている⁽⁸⁾。すなわち、日本経済の重化学工業化は、国内消費の拡大や在来軽工業、農業の発展に支えられた経済の内発的、自生的な躍進を契機とするものでは決してなかった。そして、日本の歴史的な地盤の低位性と敗戦による崩壊状況は、先の展開過程を加速することになるのである。なおも、南克己氏によれば、これらの過程は超国家的プロジェクトとして把握され、この超国家的プロジェクトの主導性が、軍封地盤と戦後段階的生産力水準とのあいだに横たわる恐るべき懸隔を架橋する結帯として必然化されたとしている⁽⁹⁾。つまり、一国的な国家独占資本主義的なレベルを超越した次元での高度な組織性と強力性を備えたプロジェクトが展開され、逆に、戦前来の低位性がそれを許容する恰好の地盤となったとするわけである。この超国家的プロジェクトともされるような重化学工業体系の創出を基軸に、個々の金融資本の蓄積力の限界をはるかに超えた高蓄積が強行されてきている。こうしてみると、戦後日本の重化学工業の急展開は、個々の独占資本、金融資本が自力で推進したものではなく、日本の国家的な主権をも否定する形で、国家独占資本が、技術、資金、資源、市場と全面的にアメリカに依存して実現されたものである。なにより、企業の自己資本比率20%以下などといった事態は、アメリカとそれに従属した日本国家独占資本の育成の熾烈さを明示するもの

である。したがって、戦後日本の経済過程を部門間不均等発展という一般的概念で画一的に把握するには無理がある。先のように、アメリカから移植された巨大な重化学工業中心の再生産構造の急創出のみが問題で、在来軽工業、中小企業、農業等はそれに相応するよう改編され、さもなくば、崩壊されてきた。かようにして「新鋭」重化学工業は、低賃金と狭隘な消費に規定された在来軽工業、中小企業、さらには、農業との間に厳しい断層を激成してきたわけである。重化学工業の高蓄積とそれにとまう在来軽工業、中小企業、農業の再編と解体、選別と系列化が強引に実行されている。

以上のような戦後日本の重化学工業化の展開過程、在来産業の解体過程は、19世紀末から20世紀初頭にかけて欧米諸国において民族国家の枠組みの下で、軽工業を基盤にして重化学工業が躍進し、ここを中心に自由競争のなかから独占体が形成されるという事態とは大きく異なっている。これに対し、儀我氏は戦後日本の重化学工業化、高蓄積を、基本的に、レーニンの「帝国主義論」の枠内で把握しようとされていると理解されるが、これではレーニンの概念にはまりきらない戦後日本の事態の特徴を見過してしまうことになりはしまいか。

第二の問題は、第一の問題とも関連するが、重化学工業化、生産と資本の集積、集中が、具体的に明示されているのではあるが、現段階の生産と資本の集積、集中は儀我論文の指摘を越えて進展しつつあるということである。巨大な規模と高い市場集中度を基礎に支配的地位に君臨している独占資本、金融資本は、生産の社会化といった側面からして、在来の延長線上で展開しているものでは決してない。従来とは隔絶した高度な生産力体系を確立し、生産の社会化を極限にまで発達させる可能性を見せている。特に注目されるのは、重化学工業の基盤をなすコンビナートにおける自動化と金融資本の社長会の基底を形成しているシステム化である。この二点の検討を通して、生産と資本の集積、集中の現段階の特徴を明確にしてみたい。二点をとりわけ重視するのは、現代のコンビナートで進行しつつある自動化と資本の結合と支配の中枢を規定するシステム化こそ、現代の資本主義、金融資本に独自性を付与するものと考えているからである。もちろん、このことも儀我論文において示唆されてはいるのであるが、やはり、生産と資本の集積、集中の規模とか、市場集中度といった量的側面に偏在した把握がなされている。

企業が競争に勝ち、利潤を獲得するためには、その技術的基盤を改善しなければならない。また、階級闘争の激化は労働者の技術による代替を促進し、より優れた技術の導入に積極的な影響を与えている。通常、技術の発展は、道具・容器→機械・装置→機械・装置体系→自動機械・装置→完全自動機械・装置体系といった経緯をたどるものと理解されている。そして、現代は、機械・装置を管理する機械・装置の時代、自動機械・装置の時代と規定されている(4)。技術の発達は、内的には、動力と制御の矛盾を基軸とするものであるが、1940年以降の自動制

御の発達は、それまで人間の頭脳を経由しなければ不可能とされていた制御を人間の頭脳を経由することなく、可能としている。人力による制御を離れることにより、人力制御時代には、人間の能力の限界により制限されていた応答速度や判断能力が躍進し、あるいは、危険で近接不可能な作業が可能となっている。こうして、従来予想しえなかったような高速化や巨大化が促進されることになり、そのことにより、より巨大な動力の導入が実現されている。制御面での自動化の発達が、より大きな動力の導入を可能とし、巨大な労働手段体系を機能せしめることになっている。そして、この自動化は、一作業面、一工作段階にとどまらず、数作業段階、関連作業を貫徹し、さらには、特殊産業面だけでなく、関連産業に広範に定着しつつある。その際、コンピュータが、人間の制御、精神的労働に代って、決定的な機能を果している。なお、工場が完全に自動化しても、労働力を全く必要としないのではなく、企画、補修労働等を廃絶するとは考えていない。

日本の重化学工業化は、最も典型的に臨海型のコンビナートとして具現している。この高度に発達した生産単位は、本来の生産単位との相違点を、生産単位そのものの巨大化、単位機械・装置の大型化、工程の連続化、機械・装置の性能の向上、スピード・アップといった諸点に求められるが、決定的な相違点は、やはり自動化であろう。そして、制御における自動化が、先に述べたように巨大な動力の導入を可能とし、大規模な労働手段体系を機能せしめ、コンビナートを従来とは隔絶した高度に発達した生産単位としている。たとえば、世界最大となった鉄鋼コンビナートでは、1960年代にはいり、分塊工程の自動制御(CPC方式)、高炉の自動制御、転炉の自動制御が実現され、さらに60年代後半には全生産工程にコンピュータを導入した巨大な「新鋭」製鉄所の建設が続出している。全生産工程へのコンピュータによる自動制御の導入は、鉄鋼生産を飛躍的に増大させることになるのである。

ただ、この自動化の進行過程は、労働の変容と労働強化を伴うことになっている。自動化による労働生産性の飛躍的上昇は、他方で雇用機会を創造しながらも、大幅な労働力の削減をもたらし、そして、監視労働を擡頭させることになっている。まず、専門技術者等の増大が見られたが、労働の格付は厳しく、不生産的労働の生産的労働化といった事態が顕在化している。また、剰余価値獲得といった点から資本主義のもとでは自動化は完結しないだけでなく、資本の有機的構成の高度化は不変資本の節約の問題を深刻化し、労働条件、職場環境を悪化させ、さらには、公害問題を生起せしめ、生産単位外にも対立関係をもちこんでいる。なおも、監視労働は、労働範囲の拡大を伴いながらも、やはり、より厳しい労働条件を労働者に課するものとなっている。こうした事態、つまり、高度に発達した労働手段体系とその歪曲された展開は、現代の危機と深くかかわっている。

もう一点、生産と資本の集積、集中を現代において象徴するものとしてシステム化の問題が

ある。19世紀末から20世紀初頭にかけて、周知のように、労働運動、技術進歩、生産の集積、さらに、経済恐慌等を歴史的條件として、独占資本主義段階への移行が達成されている。この時期に、独占利潤を確保するための管理業務に躍進がみられ、管理機構の近代化とそれに相応した膨大な管理労働者が生みだされ、労働編成はより高度に変革されている。さらには、こうした動向は、生産面で発達してきた自動化を管理機構にも導入、普及させ、コンピュータ装置を基礎とした経営管理の自動化、システム化といった過程を普遍化している。

システム概念は、根本的に、労働生産性をたかめるための企業内外における諸労働過程の相互依存関係を意味し、この関係ないし組織に、従来みられなかったコンピュータを中心とする情報処理装置やデータ通信が密着して全体として有機的なメカニズムを構成するようになったところに現代的意義があると理解される⁽⁵⁾。したがって、資本主義的システムは、一方では、労働強化によって生産を上昇させ、他方では、商品の滞留を阻止し、充用資本を節約して資本回転率をたかめ、流通費を少なくし、全体として利潤率の引上げに寄与するものとされている⁽⁶⁾。そして、労働運動、企業間の熾烈な競争は、生産規模の拡大と企業の集中化を促進し、労働の社会的生産力を増進するための条件ないし手段としてコンピュータ・システムを開発、急展開させている。コンピュータを中軸に、業務活動と情報処理活動との、それぞれの相対的に独自の発展を基盤としながら、両者を一体化した総合的オンライン・システムが各分野で進行しつつある。生産工程へのコンピュータの導入は、生産工程にオートメ装置を定着させることになり、そのみにとどまらず、ビジネス・オートメ化（コンピュータ・システム化）を刺激、発展させ、それと結合することになり、総合的なシステム管理を進展させている。かように、コンピュータは、管理の方法と形態とを一変させ、合理的な集中化を可能とし、管理機構の変革を導出している。ちなみに、三井物産の三井グローバル・テレコミュニケーション・ネットワークを引用すると、情報拠点、世界128カ所、専用回線、全長36万キロメートル（地球8周）で、東京、ニューヨーク、ロンドンの三カ所にそれぞれの回線を集中し、その三拠点間は幹線で結ばれている。しかも、三つのコンピュータを幹線で連絡することによって全店相互間の電信交換は完全に無人化しているといった具合である⁽⁷⁾。

こうしたシステム化の進行は、資本蓄積を中心的な動機としながらも、個別企業の枠はもとより、産業部門の枠をも超越して、企業相互の新しい結合関係を創出する傾向にある。ただ、システム化が、現段階において利潤率を高める有力な方策であることから、資本の運動法則の貫徹は、まず、システム化をとりわけ金融資本の強化策として具体化させている。金融資本内での業務提携、生産手段の共同利用、資本の集積、集中の促進が、金融資本別のシステム化を生産せしめる条件として作用しつつある。いまや、金融資本の高級管理者の手中には、その共同の課題の決定、財政の管理、各部の業務の統制とその諸活動の調整等の機能が集中されるこ

とになっている⁽⁸⁾。金融資本の社長会が存立しているのは、こうした基盤の上になのである。

次には同一産業部門において、個別独占企業の枠をこえて、それらのシステムを結合し、統一的に運用する部門別のシステム・センターが生誕し、さらに進んで、これらのセンターが、それぞれ関連する政府行政機関のシステムと結合し、全体として行政別ナショナル・センターが形成されている。すなわち、日銀、大蔵省を資本主義的国民経済の全体系の神経節の重要な中枢部としたナショナル・センターが構築されているのである⁽⁹⁾。神経節だけでなく、「新全国総合開発計画」(1969)では、独占資本の大規模かつ長期的発展のための社会資本の充実、全面的な国土再編計画が展開され、遠隔地の超巨大な生産を国際的見地から実現するために中枢管理機能の集積地たる大都市の構造の変革、輸送、通信ネットワークの全国的統一的体系化等が構想されていた。いまや、物量的には、金融資本を中心とする資金、原材料、製品などの資源の流れを、地理的には、全国的規模と国際的範囲において、また、時間的には瞬時にして、把握し、管理可能なシステムが形成されているのである⁽¹⁰⁾。

なお、システム化の進行は、生産単位での自動化を内包して展開するものと考えているが、まず、自動化、システム化の発展は、生産単位での直接労働を減少することになり、剰余価値を生む主体の削減をもたらす。そこで、独占企業は、さらにシステム化を推進した形で、中小企業の低賃金や下請等を最大限に利用し、また、独占価格を設定することにより、なおも、海外進出を強行し、海外の豊富な資源や低賃金の獲得を試み、独占利潤の追求をはかっているのである。他方、システム化の発展過程では、管理労働者の役割と数が増大しているのであるが、資本主義のもとでは資本の固有の機能である指揮、監督を代行するこの管理労働者がいまや、厳しい階層化を招来させている。すなわち、下級の管理労働者の本来の労働者群への接近といった事態が生起しているのである。自動化、システム化の進行は、自ら労働対象に手を下さなくとも、生産的に活動することを可能にしているが、それとともに管理労働者を増大させ、そこに資本の支配と収奪を貫徹させている。こうした過程の進行は、生産的労働、労働者階級への帰属がたんなる使用価値の生産だけでなく、資本主義的な生産関係のもとで、剰余価値を生産しているかどうかにより決定されることになるであろう。

以上のような諸特徴を内包して、戦後日本は生産力を増強し、世界に例を見ないような経済成長を達成してきたわけである。重化学工業化率は、アメリカ、西ドイツをも上まわり、また、自動化、システムにより、生産の社会化が、物量的、地理的、時間的に著しく進行している。そして、この自動化は、道具から機械への発展に匹敵するような影響を生産関係に及ぼしていくであろうし、なおも、情報の処理、伝達のスピード・アップやシステム範囲の急速な拡大という量的変化が、システムの質的变化を導出しつつあるというのが、現代の資本主義の内実であろう。すなわち、これらの諸点こそ、今日の危機に現代性を付与するものである。それゆえ、

かような状況は、生産規模の巨大化とか、市場集中度の高度化といった点のみでは把握しきれない現段階の生産と資本の集積、集中を特徴づけるもので、かつ、儀我氏が立脚する「帝国主義論」でレーニンが展開する生産と資本の集積、集中に関する諸規定、とりわけ「コンビネーション」、「金融資本」に関する規定の現代的な理論的深化を課題とするであろう。

IV

先の問題の指摘は、現代の日本独占資本主義の危機に対する儀我氏の見解にかかわることになるので、この点にも言及しておきたい。論文では、深刻な経済危機のもとでの金融資本の行動を例証し、経済危機から自動崩壊論的に政府、独占体、金融資本の政治危機を導くことは非科学的であるとし、民主的規制こそ重要であるとされていた。経済危機は自動崩壊論的に政治危機を導出するものでなく、社会変革には主体の努力が不可欠である。現段階において、こうした立場から民主的規制の必要性を強調されるのは適切な主張であろう。しかしながら、やはり、先のように儀我氏がレーニンの「帝国主義論」の諸規定そのまま、現段階の日本資本主義を把握されようとする事、すなわち、戦後日本の新たな特徴、資本と生産の集積、集中の現段階的特質を重視されないことは、戦後日本の重化学工業化過程の中で生じてきた新しい危機の特徴そして変革の新たな条件を明確にしえぬきらいがある。つまり、民主的規制を問題にするにも、以下の諸点を確認しておくことが必要ではあるまいか。

第一は、現段階的危機の特徴として、現代日本の再生産構造が厳しい不安定性を内在させていることである。先に指摘したごとく、在来産業に支えられた発展でなく、在来産業を崩壊させ、当該部門内の生産的消費と設備投資に依存しての重化学工業の躍進は、遂に、過剰資本、過剰生産能力を激発させるに到っている。アメリカ、冷戦体制に規定された諸矛盾の累積が、構造的な過剰生産、過剰設備として顕在化しているわけである。現代日本資本主義の高度な生産力水準は、第二次世界大戦直後の崩壊状態のそれとはあまりにも隔絶している。過剰蓄積の臨界点ともいべき状況への到達は、積年の高度経済成長政策、巨大独占企業の強蓄積政策の展開を不可能としており、重化学工業化を導出した創出機構は破綻に瀕している。基本的に、戦後の日本を支えた冷戦構造は、社会主義諸国、開発途上国の擡頭によって、1971年のニクソン声明以来、決定的に崩壊し、資本主義世界は不可逆的な方向に進行しているのである。そして、高度成長の中核を形成したような新産業部門の創設は、これまた、アメリカの技術支配によって強く抑制されている。残された道は、資源と市場を求めての海外進出であるが、この点もアメリカ金融資本に従属しての展開であり、進出先からは民族主義的な反抗をはじめ、多面的な規制をうけているのが現状であろう。国内にそれを支える広大な基盤を持たず、海外の資源と市場に依存して肥大化してきた日本の重化学工業は、奇型的な再生産構造のもとで、それ

自身の存立をあやうくしているのである。儀我氏によっても倒産、失業者等現代の具体的局面が例示されている。だが、現代の危機はそれらを包摂した次元での、重化学工業化した日本の再生産構造全体の、まさに構造的危機なのである。したがって、経済民主主義は、第一義的に、この再生産構造全体の民主的な再編成を問題にせねばならないであろう。すなわち、今日にまで到達されてきた巨大な生産力を労働者、国民が主体的に享受しうるような経済構造の確立、既存のシステムの再編成が課題となる。

そこで、第二に、かような再編の可能性が追求されねばならないが、その主体的条件は醸成しつつあると考えられる。先のような自動化、システム化の進行は、労働生産性の上昇をもたらし、本来なら、人間の労働の軽減と人間を全面的に発展させる物質的技術的前提を準備するものである。しかしながら、資本のもとでは、労働者の削減と一日三交替制を実施するといった形での労働強化をもちこむことになり、労働者に精神的疲弊をもたらすことになっている。近代的生産工程は、近代的労務管理をも導入して組織的体系的に非人間的労働を展開させている。そこでは、精神的労働と肉体的労働との分離、労働の細分化、格付けが極限化し、空疎な労働の強化からくる労働苦の増大、労働意欲の喪失が深刻化している。そして、技術進歩の中で、労働者の不熟練労働化と不要化が進展しているのである。なおも、現代の危機的状況のもとで、労働者はより厳しい条件の下に置かれつつある。このことは、「現代の資本主義」の下巻、向笠良一稿「経済危機と労働者階級の状態」にもくわしい。

だが、労働者階級を分断し、労働者に犠牲を転嫁しての展開は労働者の反抗を激化させ、資本主義のもとでのシステム化、自動化の機能障害を招来することになっている。経済危機は、この労資間の矛盾を一層激化させているのである。つまり、「労働者は、苦悩する階級にのみとどまらず、彼らがおかれている恥ずべき経済的地位そのものが、さからいがたい力で彼らを前におし進め、自己の終局的解放のためにたたかわせる」ことになるであろう¹¹。なおも、資本主義のもとでの厳しい競争は、独占企業に生産手段の改善を余儀なくし、労働者に苛酷な労働条件を強要しながらも、一方で、それに適用できる労働者を養成し、他方では、生産の社会化を飛躍させることにより、人間の解放のための主体的な、また、物質的技術的な基礎を形成しつつある。かような動向が現在の危機の中で進行しているのであるが、加えて、高次な発展段階の機械・装置体系の成立は、労働者の担う作業範囲を拡大するという局面を擡頭させることになり、このことが労働過程を管理する労働者の客観的力量を増大させる可能性を顕在化させている¹²。労働者に対する攻勢が強められる中で、それと矛盾する形で、自動化された生産工程、近代化した労務管理手法そのものが、労働者の客観的力量を増大させる基盤となっている。またシステム管理の発達には、被管理者に既存の管理の主体者、管理者にとって代わる思想ると、的自覚とそのための組織力、行動力、管理能力の体得を結果しているのである¹³。こう

して現代の資本主義はより高度な社会経済体制を生誕させる物質的、組織的、そして主体的な条件を多くの面で成熟させているとはいえない。現代の資本主義、政府、独占体、金融資本は自動崩壊論的に政治危機を招来することにはなるまいが、このような深刻な矛盾を内在さもせるのであり、そのことは民主的規制に大きな可能性を付与するものと解される。ただ、儀我論文においては、このうちとりわけ、主体的条件の形成に関しては特に言及されていなかった。また、向笠論文においても、高度に発達した労働手段体系、管理機構そのものが労働者の客観的力量の増大を招来するといった事態を基礎に、労働者の新たな前進を可能とするような条件の成熟が指摘されているわけではない。だが、この点の解明は、経済民主主義を問題とする際、重要な位置を占めるものと理解している。

以上、儀我論文に依拠しながら、現代の資本主義の構造の危機の一局面を検討してきた積りである。しかし、このことでもって現代の資本主義の構造と危機を把握したとするには、あまりにも不完全である。ここでの問題意識を持続、発展させていくことを今後の課題としたい。また、儀我論文には、熟さない疑義を強引に接合したとの印象をも持っている。ただ、借越な疑問を呈しはしたが、儀我氏の研究を道標とし、将来にわたって教示を受けていきたいと考えている。

- (1) 林直道著「現代の日本経済」(1976) P. 38
- (2) 二瓶敏稿「戦後日本資本主義の構造的危機把握のために」(「社会科学年報」第10号)(1976) P. 29
- (3) 南克己稿「戦後重化学工業段階の歴史的地位」(「新マルクス経済学講座」5)(1976) P. 83
- (4) 石谷清幹著「工学概論」(1974) P. 189, pp. 208~209
- (5) 敷田礼二他編「現代管理会計論」(1976) P. 2
- (6) 敷田他前掲編著 P. 2
- (7) 北田芳治他著「総合商社」(1974) P. 48
- (8) 敷田他前掲編著 P. 217
- (9) 敷田他前掲編著 P. 221
- (10) 敷田他前掲編著 P. 221
- (11) レーニン稿「フリードリヒ・エンゲルス」(大月全集刊行委員会訳「カール・マルクス」) P. 74
- (12) 坂本和一著「現代資本主義の生産様式」(1976) P. 186
- (13) 敷田他前掲編著 pp. 5~6

〔附記〕 本稿は、本月報 No. 160の編集後記を補充するものである。

<編集後記>

月報への投稿を待機している間に年報編集事務がダブったりして、かなり早くに原稿を出されていた斎藤高志所員にはご迷惑をおかけしました。なお、大西勝明所員の「現代の資本主義」に関する研究ノートは、さきの本年1月の月報(第160号)の後記で展開されかけていた研究をさらに拡大・深化しようとする意欲的な労作である。たとえ仕掛品であろうとも、この大端境期に所員各位のご研究の一端をご投稿いただきたい。(池田)

神奈川県川崎市多摩区生田4764 電話(044)911-8480(内線33)

専修大学社会科学研究所

(発行者) 大友福夫